

(添付資料)

1. 経営成績及び財政状態

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

最近の世界経済は、米国経済の着実な景気回復に支えられ回復傾向を強めております。わが国経済においても、大企業製造業を中心に輸出と設備投資主導で循環的な回復局面が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期(平成15年4月1日から平成15年12月31日まで)の連結業績は、売上高・利益とも前年同期を大きく上回りました。売上高は、国内外における企業収益の改善に支えられた設備投資の回復を背景に、効率的な営業施策の展開、携帯・モバイル関連の需要増、健康志向の高まりに伴う健康機器の需要増、さらに新札対応需要も加わり、前年同期比で2ケタの伸びを確保しました。

また、利益面においては、成長投資コストが増加したものの、売上高の増加と構造改革費用の大幅減少で、前年同期を大きく上回る利益水準を確保しました。

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

総資産は前連結会計年度末に比べ31億29百万円増加して、5,705億28百万円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ222億27百万円増加し、2,738億37百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の44.3%から48.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動において四半期純利益が171億8百万円、減価償却費が206億94百万円でした。一方、投資活動において資本的支出が261億80百万円、さらに財務活動において長期借入金の返済である有利子負債の減少166億5百万円などにより、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加し、814億1百万円となりました。

業績予想に関する定性的情報等

今後の経済環境を見通しますと、米国を中心とした世界経済の回復基調はなお持続し、設備投資需要は底堅く推移する一方で、イラク情勢の混迷、SARSの再流行の恐れ、円高の進行など世界情勢は依然として不透明感を拭えない状況です。

そうした中、当社グループは、好調な設備投資需要を背景に、主力のインダストリアルオートメーションビジネスの売上高が前回発表予想を越えて推移する見込みです。利益については、売上高の増加および株式の持合い解消などにより前回予想より増加する見込みです。

なお、先般1月26日に発表をいたしました「日立との情報機器事業における合併会社設立に関する基本合意」による当期業績への影響はない見込みです。

今回の通期業績予想は次表のとおりです。

当社グループは構造改革の実行による業績回復を果たし、また併せて当社グループの収益基盤を確固たるものに構築する目途がついてまいりました。この成果として、当期の予想業績において過去最高益を達成できる見込みであります。

(添付資料)

【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成15年10月30日発表)	580,000	46,000	24,000
今回修正予想 (B)	585,000	50,000	26,000
増減額 (B - A)	5,000	4,000	2,000
増減率 (%)	0.9	8.7	8.3
前期 (15年3月期実績)	535,073	4,732	511

【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成15年10月30日発表)	344,000	10,000	3,800
今回修正予想 (B)	348,000	12,500	5,300
増減額 (B - A)	4,000	2,500	1,500
増減率 (%)	1.2	25.0	39.5
前期 (15年3月期実績)	350,459	6,815	10,291

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。